

第2部

大学基礎データ

I 教育研究組織

1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2006年5月1日現在）

(表1)

名 称	開設年月日	所 在 地	備 考
教養学部 教養学科	1964年4月1日	奈良市帝塚山七丁目1番1号	1999年度から募集停止
人文学部 日本文化学科	1999年4月1日	同 上	教養学部教養学科を改組転換
人文学部 英語文化学科	1999年4月1日	同 上	同 上
人文学部 人間文化学科	1999年4月1日	同 上	教養学部教養学科を改組転換 2004年度から募集停止
経済学部 経済学科	1987年4月1日	同 上	
経済学部 経営情報学科	1993年4月1日	同 上	1998年度から募集停止
経営情報学部 経営情報学科	1998年4月1日	同 上	
法政策学部 法政策学科	1997年4月1日	同 上	2006年度から募集停止
法政策学部 ビジネス法学科	2006年4月1日	同 上	法政策学部法政策学科を改組転換
法政策学部 公共政策学科	2006年4月1日	同 上	同 上
心理福祉学部 心理学科	2004年4月1日	奈良市学園南三丁目1番3号	人文学部人間文化学科を改組転換
心理福祉学部 地域福祉学科	2004年4月1日	同 上	人文学部人間文化学科を改組転換
現代生活学部 食物栄養学科	2004年4月1日	同 上	短期大学部廃止に伴う設置
現代生活学部 居住空間デザイン学科	2004年4月1日	同 上	短期大学部廃止に伴う設置
経済学研究科 経済学専攻 修士課程	1991年4月1日	奈良市帝塚山七丁目1番1号	1993年度から博士前期課程
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	1993年4月1日	同 上	
人文科学研究科 日本伝統文化専攻 修士課程	1996年4月1日	同 上	1998年度から博士前期課程
人文科学研究科 日本伝統文化専攻 博士後期課程	1998年4月1日	同 上	
人文科学研究科 臨床社会心理学専攻 修士課程	2006年4月1日	奈良市学園南三丁目1番3号	
法政策研究科 世界経済法制専攻 修士課程	2001年4月1日	奈良市帝塚山七丁目1番1号	2003年度から博士前期課程
法政策研究科 世界経済法制専攻 博士後期課程	2003年4月1日	同 上	
考古学研究所	1982年4月1日	同 上	1997年4月に学園附置から大学附置に移管
経済経営研究所	1992年4月1日	同 上	
奈良学総合文化研究所	1992年4月1日	同 上	2000年4月に学園附置から大学附置に移管 2006年4月に名称変更（旧・芸術文化研究所）
人間環境科学研究所	1992年4月1日	奈良市学園南三丁目1番3号	2000年4月に学園附置から大学附置に移管

- [注] 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載すること。
 2 当該研究科もしくは専攻が専門職大学院である場合は、備考欄にその旨記載すること。
 3 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、学部になら記載すること。
 4 通信教育課程、専攻科、別科等があれば、これも記載すること。
 5 現在、文部科学省に設置申請中の学部・学科、大学院研究科・専攻・課程（修士・博士）がある場合は、次表（表2）に記載すること。

2 全学の設置学部・学科、大学院研究科等（2007年4月1日現在）

(表2)

大 学 名	学 部	学 科	大学院研究科	専 攻
帝塚山大学	人文学部	日本文化学科	経済学研究科（博士課程）	経済学専攻
	人文学部	英語文化学科	人文科学研究科（博士課程）	日本伝統文化専攻
	経済学部	経済学科	人文科学研究科（修士課程）	臨床社会心理学専攻（※）
	経営情報学部	経営情報学科	法政策研究科（博士課程）	世界経済法制専攻
	法政策学部	法政策学科		
	法政策学部	ビジネス法学科※		
	法政策学部	公共政策学科※		
	心理福祉学部	心理学科（※）		
	心理福祉学部	地域福祉学科（※）		
	現代生活学部	食物栄養学科（※）		
	現代生活学部	居住空間デザイン学科（※）		

- [注] 1 申請年（2007年）4月1日付で設置している学部・学科、研究科・専攻を記入すること。
 2 申請年（2007年）度から学生受入を開始、もしくは学生募集を停止、名称を変更した学部・学科、研究科・専攻名には、〈〉にその旨を付記すること。
 3 専門職大学院は、該当する研究科・専攻名に（ ）でその旨を明記すること。
 4 申請年（2007年）4月時に完成年度に達していない学部・研究科には※を、申請資格充足年度（完成年度+1年）に達していない学部・研究科には（※）を付記すること。

II 教育研究の内容・方法等

1 開設授業科目における専兼比率

(表3)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
人文科学部 【前期+後期】	日本文化学科	専門教育 (基礎科目、歴史・民俗科目、文学・芸術科目、地域研究科目、関連科目、ゼミナール)	専任担当科目数 (A)	4.5	40.0	44.5
			兼任担当科目数 (B)	1.5	49.0	50.5
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	75.0	44.9	46.8
		教養教育 (教養科目、外国語科目、特別科目)	専任担当科目数 (A)	0.0	15.5	23.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	27.5	27.5
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	36.0	46.1
	英語文化学科	専門教育 (基礎英語コミュニケーション科目、英語コミュニケーション科目、7/14地域研究科目、関連地域研究科目、関連科目、ゼミナール)	専任担当科目数 (A)	5.5	23.5	29.0
			兼任担当科目数 (B)	1.5	43.5	45.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	78.6	35.1	39.2
		教養教育 (教養科目、外国語科目、特別科目)	専任担当科目数 (A)	0.0	15.5	23.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	27.5	27.5
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	36.0	46.1
経済学部	経済学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	1.5	35.5	37.0
			兼任担当科目数 (B)	0.5	40.5	41.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	75.0	46.7	47.4
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	13.2	13.2
			兼任担当科目数 (B)	0.0	37.8	37.8
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	25.8	25.8
経営情報学部	経営情報学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	46.0	110.0	156.0
			兼任担当科目数 (B)	25.0	37.0	62.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	64.8	74.8	71.6
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	41.5	41.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	60.5	60.5
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	40.7	40.7
法政策学部	法政策学科	専門教育 (専門科目、演習科目、特殊講義)	専任担当科目数 (A)	0.0	55.0	55.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	8.0	8.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	87.3	87.3
		教養教育 (一般基礎科目、言語・コミュニケーション科目、基礎演習科目、健康・スポーツ科目、特殊講義、外国人留学生適用科目)	専任担当科目数 (A)	1.0	27.9	28.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	54.1	54.1
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	34.0	34.8
	(平成18年度設置) ビジネス法学科	専門教育 (専門科目、演習科目、特殊講義)	専任担当科目数 (A)	0.0	10.0	10.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	2.0	2.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	83.3	83.3
		教養教育 (一般基礎科目、基礎演習科目、必修基礎科目、特殊講義、外国人留学生適用科目)	専任担当科目数 (A)	4.7	3.0	7.7
			兼任担当科目数 (B)	2.3	39.0	41.3
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	67.1	7.1	15.7

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
法政策学部	公共政策学科 (平成18年度設置)	専門教育 (専門科目、演習科目、特殊講義)	専任担当科目数 (A)	0.0	10.0	10.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	2.0	2.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	83.3	83.3
		教養教育 (一般基礎科目、基礎演習科目、必修基礎科目、特殊講義、外国人留学生適用科目)	専任担当科目数 (A)	4.7	3.0	7.7
			兼任担当科目数 (B)	2.3	39.0	41.3
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	67.1	7.1	15.7
心理福祉学部	心理学科	専門教育 (専門基礎科目、専門基幹科目、専門関連科目、専門研究科目)	専任担当科目数 (A)	4.3	32.0	36.3
			兼任担当科目数 (B)	2.8	49.0	51.8
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	60.7	39.5	41.2
		教養教育 (共通教養科目)	専任担当科目数 (A)	0.0	18.5	18.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	17.5	17.5
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	—	51.4	51.4
	地域福祉学科	専門科目 (専門基礎科目、専門基幹科目、専門関連科目、専門研究科目)	専任担当科目数 (A)	8.0	48.0	56.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	46.0	46.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	51.1	54.9
		教養教育 (共通教養科目)	専任担当科目数 (A)	0.0	18.5	18.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	17.5	17.5
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	—	51.4	51.4
現代生活学部	食物栄養学科	専門科目 (専門基礎科目、専門基幹科目、専門関連科目、専門研究科目)	専任担当科目数 (A)	2.0	47.0	49.0
			兼任担当科目数 (B)	1.0	25.0	26.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	66.7	65.3	65.3
		教養教育 (共通教養科目)	専任担当科目数 (A)	0.0	22.0	22.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	12.0	12.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	64.7	64.7
	居住空間デザイン学科	専門科目 (専門基礎科目、専門基幹科目Ⅰ群、専門基幹科目Ⅱ群、専門関連科目)	専任担当科目数 (A)	4.0	35.0	39.0
			兼任担当科目数 (B)	9.0	30.0	39.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	30.8	53.8	50.0
		教養教育 (共通教養科目)	専任担当科目数 (A)	0.0	22.0	22.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	12.0	12.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	64.7	64.7

- [注] 1 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。
 2 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付すこと。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養的な教育に分けて記入すること。
 3 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表すること。

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表4)

学部・学科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
人文学部	日本文学学科	0	0	0	0	0	0
	英語文化学科	0	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0	0
経済学部	経済学科	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
経営情報学部	経営情報学科	1	0	6	0	0	6
	計	1	0	6	0	0	6
法政策学科	法政策学科	0	0	0	0	0	0
	ビジネス法学科	0	0	0	0	0	0
	公共政策学科	0	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0	0
心理福祉学部	心理学科	0	0	0	0	0	0
	地域福祉学科	0	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0	0
現代生活学部	食物栄養学科	0	0	0	0	0	0
	居住空間デザイン学科	0	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0	0
合計		1	0	6	0	0	6

- [注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載すること。
2 2005年度の実績を記入すること。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表5)

学部・学科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり 平均認定単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
人文学部	英語文化学科(新カリ)	10	79	10	0	0	8.9
	英語文化学科(旧カリ)	2	7	0	0	0	3.5
計		12	86	10	0	0	8.0
経済学部	経済学科	0	0	0	0	0	0.0
	計	0	0	0	0	0	0.0
経営情報学部	経営情報学科	2	0	4	0	0	2.0
	計	2	0	4	0	0	2.0
法政策学部	法政策学科	0	0	0	0	0	0.0
	ビジネス法学科	0	0	0	0	0	0.0
	公共政策学科	0	0	0	0	0	0.0
計		0	0	0	0	0	0.0
心理福祉学部	心理学科	0	0	0	0	0	0.0
	地域福祉学科	0	0	0	0	0	0.0
計		0	0	0	0	0	0.0
現代生活学部	食物栄養学科	0	0	0	0	0	0.0
	居住空間デザイン学科	0	0	0	0	0	0.0
計		0	0	0	0	0	0.0
合計		14	86	14	0	0	7.1

- [注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学以前の既修得単位数等の認定」に該当するものを記載すること。
ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めること。
2 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校等の専攻科における学修を、「その他」欄には①大学専攻科、②高等専門学校(大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの)、③専修学校専門課程(修業年限が2年以上のもの)(大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの)、④教育職員免許法に基づく認定講習・公開講座(大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの)、⑤社会教育主事講習(大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの)、⑥司書・司書補講習(大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの)、⑦司書教諭講習(大学において大学教育に相当する水準と認めたもの)を記載すること。
3 2005年度の実績を記入すること。
4 編入学生はここには含めないこと。

4 卒業判定

(表6)

学部・学科		2003年度			2004年度			2005年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
人文科学部	日本文化学科	110	95	86.4	152	119	78.3	153	116	75.8
	英語文化学科	116	100	86.2	129	111	86.0	137	108	78.8
	人間文化学科	131	115	87.8	155	133	85.8	161	130	80.7
計		357	310	86.8	436	363	83.3	451	354	78.5
教養学部	教養学科	16	6	37.5	7	2	28.6	1	1	100.0
計		16	6	37.5	7	2	28.6	1	1	100.0
経済学部	経済学科	300	231	77.0	322	250	77.6	334	268	80.2
	経営情報学科	1	1	100.0	—	—	—	—	—	—
計		301	232	77.1	322	250	77.6	334	268	80.2
経営情報学部	経営情報学科	292	262	89.7	278	234	84.2	306	242	79.1
計		292	262	89.7	278	234	84.2	306	242	79.1
法政策学部	法政策学科	304	233	76.6	271	188	69.4	340	246	72.4
	ビジネス法学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	公共政策学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		304	233	76.6	271	188	69.4	340	246	72.4
心理福祉学部	心理学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地域福祉学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		—	—	—	—	—	—	—	—	—
現代生活学部	食物栄養学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	居住空間デザイン学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指す。

5 大学院における学位授与状況

(表7)

研究科・専攻		学 位	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備考
人文科学研究科	日本伝統文化 専攻	修 士	9	13	7	12	5	
		博士(課程)	1	1	0	0	0	
		博士(論文)	0	1	1	0	0	
		専門職学位	—	—	—	—	—	
	臨床社会心理学 専攻	修 士	—	—	—	—	—	2006年4月1日開設
		博士(課程)	—	—	—	—	—	
		博士(論文)	—	—	—	—	—	
経済学研究科	経済学専攻	修 士	8	5	3	5	0	
		博士(課程)	0	0	0	0	0	
		博士(論文)	0	0	0	0	0	
		専門職学位	—	—	—	—	—	
法政策研究科	世界経済法制 専攻	修 士	0	10	6	5	9	2001年4月1日開設
		博士(課程)	0	0	0	0	0	2003年4月1日開設
		博士(論文)	0	0	0	0	0	2003年4月1日開設
		専門職学位	—	—	—	—	—	

[注] 当該研究科もしくは専攻、課程が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその開設年月日を記載すること。

6 就職・大学院進学状況

(表8)

学 部	進 路	2003年度	2004年度	2005年度	
教養学部	就職	民間企業	3	1	0
		官公庁	0	0	0
		教員	0	0	0
		上記以外	0	1	0
	進学	自大学院	0	0	0
		他大学院	0	0	0
	そ の 他	3	0	1	
合 計	6	2	1		
人文科学部	就職	民間企業	176	225	257
		官公庁	3	3	3
		教員	2	0	0
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	5	4	6
		他大学院	1	6	5
	そ の 他	123	125	83	
合 計	310	363	354		
経済学部	就職	民間企業	133	160	189
		官公庁	0	1	2
		教員	0	0	0
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	0	0	2
		他大学院	0	4	1
	そ の 他	99	85	74	
合 計	232	250	268		
経営情報学部	就職	民間企業	162	164	201
		官公庁	1	2	1
		教員	0	0	0
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	0	1	0
		他大学院	0	2	3
	そ の 他	99	65	37	
合 計	262	234	242		
法政策学部	就職	民間企業	129	109	157
		官公庁	5	4	4
		教員	0	0	0
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	6	1	9
		他大学院	0	2	5
	そ の 他	93	72	71	
合 計	233	188	246		
心理福祉学部	就職	民間企業	0	0	0
		官公庁	0	0	0
		教員	0	0	0
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	0	0	0
		他大学院	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	
合 計	0	0	0		

学 部	進 路	2003年度	2004年度	2005年度	
現代生活学部	就職	民間企業	0	0	0
		官公庁	0	0	0
		教員	0	0	0
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	0	0	0
		他大学院	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	
合 計	0	0	0		

[注] 「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入すること。

*注 心理福祉学部、現代生活学部は完成年次を迎えていない。

7 国家試験合格率

(表9)

学 部・学 科	国家試験の名称	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (%) B/A*100
		該 当 無 し		

[注] 1 たとえば「医師国家試験」、「歯科医師国家試験」、「薬剤師国家試験」などのように、当該学部もしくは学科・課程の最終学年に在籍する学生のうち、相当数の割合の者が受験する国家試験について記載すること。

2 2005年度実績について記入すること。

8 公開講座の開設状況

(表10)

大 学 学 部 研 究 部 科	年間開設講座数	1 講座当たりの 平均受講者数	備 考
帝塚山大学	12	88	
経済学部・経営情報学部	4	59	
人文科学部（芸術文化研究所）	9	69	
人文科学部（考古学研究所）	21	122	

[注] 2005年度実績について記入すること。

9 国別国際交流協定締結先機関

(表11)

国 名	アメリカ 合衆国	イギリス	中華人民 共和国	大韓民国	スペイン	ニュージ- ランド	合計
大学・学部 研究科・研究所等							
帝塚山大学	5	1	1	2	1	1	11

[注] 大学・学部・大学院研究科・研究所等ごとに国別に交流協定締結機関数を記入すること。

10 人の国際学術研究交流

(表12)

学部・研究科等		派遣						受け入れ					
		2003年度		2004年度		2005年度		2003年度		2004年度		2005年度	
		短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期
人文学部	新規	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済学部	新規	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営情報学部	新規	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法政策学部	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心理福祉学部	新規	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現代生活学部	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人文学研究科	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済学研究科	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法政策研究科	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	新規	1	1	1	1	2	2	0	0	0	1	1	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- [注] 1 研究者(教員を含む)の派遣、受け入れとも1年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」とする。
 2 各派遣者および受け入れ者について、派遣および受け入れが複数年度にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入すること。
 3 旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者および受け入れ者について記入すること。

III 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

	入試の種類		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
			志願者	263	291	296	288
合格者	145	182	158	162	139		
入学者	67	57	53	49	34		
入学定員	57	58	58	58	55		
附属校推薦	志願者	1	0	0	2	0	
	合格者	1	0	0	2	0	
	入学者	1	0	0	2	0	
入学定員	0	0	0	0	0		
指定校推薦	志願者	17	12	20	17	15	
	合格者	17	12	20	17	15	
	入学者	17	12	20	17	15	
入学定員	14	10	10	10	15		
公募推薦入試	志願者	82	77	111	120	135	
	合格者	75	70	79	85	98	
	入学者	57	49	54	54	59	
	入学定員	39	42	42	42	40	
その他	志願者	4	8	20	6	16	
	合格者	1	8	5	4	11	
	入学者	1	8	5	4	11	
	入学定員	0	0	0	0	0	
合計	志願者	367	388	447	433	354	
	合格者	239	272	262	270	263	
	入学者	143	126	132	126	119	
	入学定員	110	110	110	110	110	
人文学部 日本文学 化学科	一般入試	志願者	242	242	215	183	111
		合格者	130	175	148	143	99
		入学者	59	75	47	37	34
		入学定員	59	55	55	55	50
	附属校推薦	志願者	2	1	0	0	1
		合格者	2	1	0	0	1
		入学者	2	1	0	0	1
		入学定員	0	0	0	0	0
	指定校推薦	志願者	30	18	20	13	16
		合格者	29	18	20	13	16
		入学者	29	18	20	13	16
		入学定員	17	13	13	13	12
	公募推薦入試	志願者	99	70	102	88	97
		合格者	81	69	84	88	88
		入学者	51	33	53	48	47
		入学定員	39	37	37	37	38
	その他	志願者	6	10	7	6	14
		合格者	5	8	3	4	13
		入学者	5	7	3	4	12
		入学定員	0	0	0	0	0
	合計	志願者	379	341	344	290	239
		合格者	247	271	255	248	217
		入学者	146	134	123	102	110
		入学定員	115	105	105	105	100

		入試の種類	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
人 文 学 部	人 間 文 化 学 科	一般入試	志願者	287	327	0	0	0
			合格者	143	151	0	0	0
			入学者	66	46	0	0	0
			入学定員	66	65	0	0	0
		附属校推薦	志願者	8	1	0	0	0
			合格者	8	1	0	0	0
			入学者	8	1	0	0	0
			入学定員	0	0	0	0	0
		指定校推薦	志願者	13	14	0	0	0
			合格者	13	14	0	0	0
			入学者	13	14	0	0	0
			入学定員	15	13	0	0	0
		公募推薦入試	志願者	156	123	0	0	0
			合格者	87	92	0	0	0
			入学者	58	64	0	0	0
			入学定員	39	42	0	0	0
		その他	志願者	14	20	0	0	0
			合格者	7	9	0	0	0
			入学者	7	9	0	0	0
		合 計	志願者	478	485	0	0	0
合格者	258		267	0	0	0		
入学者	152		134	0	0	0		
学部合計	志願者	1,224	1,214	791	723	593		
	合格者	744	810	517	518	480		
	入学者	441	394	255	228	229		
	入学定員	345	335	215	215	210		
経 済 学 部	経 済 学 科	一般入試	志願者	353	470	396	487	275
			合格者	208	302	261	259	234
			入学者	118	122	101	96	90
			入学定員	140	135	125	125	105
		附属校推薦	志願者	1	0	0	0	0
			合格者	1	0	0	0	0
			入学者	1	0	0	0	0
			入学定員	0	0	0	0	0
		指定校推薦	志願者	49	54	51	51	48
			合格者	49	54	51	51	48
			入学者	48	54	49	51	48
			入学定員	40	40	40	40	40
		公募推薦入試	志願者	192	173	212	260	182
			合格者	183	158	187	221	167
			入学者	139	106	126	141	90
			入学定員	85	90	90	90	75
		その他	志願者	38	30	52	34	32
			合格者	18	25	22	17	30
			入学者	16	24	19	13	26
			入学定員	0	0	10	10	10
合 計	志願者	633	727	711	832	537		
	合格者	459	539	521	548	479		
	入学者	322	306	295	301	254		
	入学定員	265	265	265	265	230		
経 営 情 報 学 部	経 営 情 報 学 科	一般入試	志願者	412	510	462	411	261
			合格者	250	252	223	246	231
			入学者	142	99	99	91	82
			入学定員	130	125	120	120	120
		附属校推薦	志願者	1	2	0	3	1
			合格者	1	2	0	2	1
			入学者	1	2	0	2	1
			入学定員	0	0	0	0	0
		指定校推薦	志願者	45	60	65	44	44
			合格者	45	60	65	44	44
			入学者	44	60	65	44	44
			入学定員	40	40	40	40	40
		公募推薦入試	志願者	182	173	268	239	193
			合格者	159	149	162	179	178
			入学者	111	104	111	117	109
			入学定員	80	85	85	85	80
		その他	志願者	51	54	30	66	45
			合格者	22	24	16	26	32
			入学者	20	21	14	22	28
			入学定員	0	0	5	5	5
合 計	志願者	691	799	825	763	544		
	合格者	477	487	466	497	486		
	入学者	318	286	289	276	264		
	入学定員	250	250	250	250	245		

		入試の種類	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
法 政 策 学 部	法 政 策 学 科	一般入試	志願者	318	441	431	343	0
			合格者	273	359	270	295	0
			入学者	150	145	113	109	0
			入学定員	123	116	118	123	0
		附属校推薦	志願者	0	0	0	0	0
			合格者	0	0	0	0	0
			入学者	0	0	0	0	0
			入学定員	0	0	0	0	0
		指定校推薦	志願者	57	61	51	35	0
			合格者	57	61	51	35	0
			入学者	57	61	51	35	0
			入学定員	45	45	45	40	0
		公募推薦入試	志願者	135	109	200	153	0
			合格者	128	108	178	151	0
			入学者	102	76	123	98	0
			入学定員	80	87	85	85	0
		その他	志願者	37	45	32	41	0
			合格者	33	41	23	39	0
			入学者	27	39	22	36	0
			入学定員	17	17	17	17	0
合 計	志願者	547	656	714	572	0		
	合格者	491	569	522	520	0		
	入学者	336	321	309	278	0		
	入学定員	265	265	265	265	0		
法 政 策 学 部	ビ ジ ネ ス 法 学 科	一般入試	志願者	0	0	0	0	131
			合格者	0	0	0	0	125
			入学者	0	0	0	0	36
			入学定員	0	0	0	0	55
		附属校推薦	志願者	0	0	0	0	0
			合格者	0	0	0	0	0
			入学者	0	0	0	0	0
			入学定員	0	0	0	0	0
		指定校推薦	志願者	0	0	0	0	14
			合格者	0	0	0	0	14
			入学者	0	0	0	0	14
			入学定員	0	0	0	0	19
		公募推薦入試	志願者	0	0	0	0	69
			合格者	0	0	0	0	65
			入学者	0	0	0	0	39
			入学定員	0	0	0	0	43
		その他	志願者	0	0	0	0	67
			合格者	0	0	0	0	55
			入学者	0	0	0	0	53
			入学定員	0	0	0	0	8
合 計	志願者	0	0	0	0	281		
	合格者	0	0	0	0	259		
	入学者	0	0	0	0	142		
	入学定員	0	0	0	0	125		
法 政 策 学 部	公 共 政 策 学 科	一般入試	志願者	0	0	0	0	158
			合格者	0	0	0	0	143
			入学者	0	0	0	0	37
			入学定員	0	0	0	0	55
		附属校推薦	志願者	0	0	0	0	0
			合格者	0	0	0	0	0
			入学者	0	0	0	0	0
			入学定員	0	0	0	0	0
		指定校推薦	志願者	0	0	0	0	26
			合格者	0	0	0	0	26
			入学者	0	0	0	0	26
			入学定員	0	0	0	0	19
		公募推薦入試	志願者	0	0	0	0	80
			合格者	0	0	0	0	76
			入学者	0	0	0	0	51
			入学定員	0	0	0	0	43
		その他	志願者	0	0	0	0	20
			合格者	0	0	0	0	18
			入学者	0	0	0	0	16
			入学定員	0	0	0	0	8
合 計	志願者	0	0	0	0	284		
	合格者	0	0	0	0	263		
	入学者	0	0	0	0	130		
	入学定員	0	0	0	0	125		
学部合計		志願者	547	656	714	572	565	
		合格者	491	569	522	520	522	
		入学者	336	321	309	278	272	
		入学定員	265	265	265	265	250	

		入試の種類	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
心理福祉学部	心理学	一般入試	志願者	0	0	211	433	253
			合格者	0	0	59	107	124
			入学者	0	0	33	27	39
			入学定員	0	0	37	37	45
		附属校推薦	志願者	0	0	5	4	1
			合格者	0	0	5	4	1
			入学者	0	0	5	4	1
			入学定員	0	0	0	0	0
		指定校推薦	志願者	0	0	9	16	18
			合格者	0	0	9	16	18
			入学者	0	0	9	16	18
			入学定員	0	0	8	8	10
		公募推薦入試	志願者	0	0	158	204	141
			合格者	0	0	48	46	60
			入学者	0	0	27	30	43
			入学定員	0	0	25	25	35
その他	志願者	0	0	24	8	4		
	合格者	0	0	7	3	3		
	入学者	0	0	7	3	3		
	入学定員	0	0	0	0	0		
合計	志願者	0	0	407	665	417		
	合格者	0	0	128	176	206		
	入学者	0	0	81	80	104		
	入学定員	0	0	70	70	90		
心理福祉学部	地域福祉学	一般入試	志願者	0	0	107	241	91
			合格者	0	0	52	87	83
			入学者	0	0	26	18	26
			入学定員	0	0	37	37	35
		附属校推薦	志願者	0	0	0	0	0
			合格者	0	0	0	0	0
			入学者	0	0	0	0	0
			入学定員	0	0	0	0	0
		指定校推薦	志願者	0	0	20	31	14
			合格者	0	0	20	31	14
			入学者	0	0	20	31	14
			入学定員	0	0	8	8	12
		公募推薦入試	志願者	0	0	71	106	66
			合格者	0	0	42	37	47
			入学者	0	0	28	27	24
			入学定員	0	0	25	25	23
その他	志願者	0	0	11	8	7		
	合格者	0	0	7	5	6		
	入学者	0	0	7	5	6		
	入学定員	0	0	0	0	0		
合計	志願者	0	0	209	386	178		
	合格者	0	0	121	160	150		
	入学者	0	0	81	81	70		
	入学定員	0	0	70	70	70		
学部合計			志願者	0	0	616	1,051	595
			合格者	0	0	249	336	356
			入学者	0	0	162	161	174
			入学定員	0	0	140	140	160
現代生活学部	食物栄養学	一般入試	志願者	0	0	271	364	319
			合格者	0	0	51	73	118
			入学者	0	0	30	24	35
			入学定員	0	0	50	41	60
		附属校推薦	志願者	0	0	4	1	1
			合格者	0	0	4	1	1
			入学者	0	0	4	1	1
			入学定員	0	0	0	0	0
		指定校推薦	志願者	0	0	45	21	26
			合格者	0	0	45	21	26
			入学者	0	0	45	21	26
			入学定員	0	0	18	15	15
		公募推薦入試	志願者	0	0	61	177	282
			合格者	0	0	14	42	89
			入学者	0	0	12	27	47
			入学定員	0	0	12	24	45
その他	志願者	0	0	15	4	7		
	合格者	0	0	6	2	5		
	入学者	0	0	6	2	5		
	入学定員	0	0	0	0	0		
合計	志願者	0	0	396	567	635		
	合格者	0	0	120	139	239		
	入学者	0	0	97	75	114		
	入学定員	0	0	80	80	120		

	入試の種類			2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
		現代生活学部	居住空間デザイン学科	一般入試	志願者	0	0	109
			合格者	0	0	53	59	74
			入学者	0	0	31	22	27
			入学定員	0	0	50	37	35
		附属校推薦	志願者	0	0	2	3	0
			合格者	0	0	2	3	0
			入学者	0	0	2	3	0
			入学定員	0	0	0	0	0
		指定校推薦	志願者	0	0	25	25	24
			合格者	0	0	25	25	23
			入学者	0	0	25	25	23
			入学定員	0	0	12	10	12
		公募推薦入試	志願者	0	0	30	112	82
			合格者	0	0	16	33	42
			入学者	0	0	15	24	23
			入学定員	0	0	8	23	23
		その他	志願者	0	0	21	23	9
			合格者	0	0	11	6	5
			入学者	0	0	10	6	5
			入学定員	0	0	0	0	0
		合計	志願者	0	0	187	360	253
			合格者	0	0	107	126	144
			入学者	0	0	83	80	78
			入学定員	0	0	70	70	70
学部合計			志願者	0	0	583	927	888
			合格者	0	0	227	265	383
			入学者	0	0	180	155	192
			入学定員	0	0	150	150	190
大学合計			志願者	3,095	3,396	4,240	4,868	3,722
			合格者	2,171	2,405	2,502	2,684	2,706
			入学者	1,417	1,307	1,490	1,399	1,385
			入学定員	1,125	1,115	1,285	1,285	1,285

- [注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。
ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。
- 2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- 3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を設け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(表14)

学部	学科	入学定員	編入学定員	取容定員(A)	在籍学生総数(B)	編入学生数(内数)	B/A	在籍学生数								備考
								第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		
								学生数	留年者数(内数)	学生数	留年者数(内数)	学生数	留年者数(内数)	学生数	留年者数(内数)	
人文科学部	日本文学学科	110		440	508	4	1.15	119		124		127		138	26	
	英語文化学科	100		415	454	7	1.09	109		100		110		135	23	
	人間文化学科	2004年度から募集停止		120	156	6	1.30	0		0		0		156	22	
計		210		975	1,118	17	1.15	228		224		237		429	71	
経済学部	経済学科	230		1,025	1,103	7	1.08	254		286		259		304	42	
計		230		1,025	1,103	7	1.08	254		286		259		304	42	
経営情報学部	経営情報学科	245		995	1,107	9	1.11	264		268		261		314	52	
計		245		995	1,107	9	1.11	264		268		261		314	52	
法政策学部	法政策学科	2006年度から募集停止	2004年度から募集停止	825	854	4	1.04	0		267		268		319	68	
	ビジネス法学科	125		125	142		1.14	142		0		0		0	0	
	公共政策学科	125		125	130		1.04	130		0		0		0	0	
計		250		1,075	1,126	4	1.05	272		267		268		319	68	
心理福祉学部	心理学科	90		230	261	1	1.13	104		79		78		0	0	
	地域福祉学科	70		210	231		1.10	70		80		81		0	0	
計		160		440	492	1	1.12	174		159		159		0	0	
現代生活学部	食物栄養学科	120		280	282		1.01	114		74		94		0	0	
	居住空間デザイン学科	70		210	232		1.10	78		76		78		0	0	
計		190		490	514		1.05	192		150		172		0	0	
合計		1,285		5,000	5,460	38	1.10	1,384		1,354		1,356		1,366	233	

- [注] 1 昼夜間講義をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入すること。
- 2 現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入学定員に変更があった場合には、「備考」欄に注記すること。期間を付した入学定員増(臨時増募)を行っている場合も「備考」欄に具体的に注記すること。
- 3 医・歯学部、獣医学部(あるいは獣医(関係)学科をもつ学部)の場合には、第6年次まで作成すること。
- 4 編入学定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記入すること。
- 5 「B/A」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- 6 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成すること。

3 学部の入学者の構成(2006年度)

(表15)

学 部	学 科		入 学 者 数					備 考		
			一般入試	附属校 推薦	指定校 推薦	公募 推薦 入試	その他 ※		計	
人文科学部	日本文学学科	入学定員	55	0	15	40	0	110	※「その他」に 特別選考（TF方式） を含む	
		入学者数	34	0	15	59	11	119		
		計に対する割合	28.6%	0.0%	12.6%	49.6%	9.2%	100.0%		
	英語文化学科	入学定員	50	0	12	38	0	100		※「その他」に 特別選考（TF方式） を含む
		入学者数	34	1	16	47	12	110		
		計に対する割合	30.9%	0.9%	14.5%	42.7%	10.9%	100.0%		
合 計	入学定員	105	0	27	78	0	210			
	入学者数	68	1	31	106	23	229			
	計に対する割合	29.7%	0.4%	13.5%	46.3%	10.0%	100.0%			
経済学部	経済学科	入学定員	105	0	40	75	10		230	※「その他」に 特別選考（TF方式） を含む
		入学者数	90	0	48	90	26		254	
		計に対する割合	35.4%	0.0%	18.9%	35.4%	10.2%		100.0%	
経営情報学部	経営情報学科	入学定員	120	0	40	80	5	245	※「その他」に 特別選考（TF方式） を含む	
		入学者数	82	1	44	109	28	264		
		計に対する割合	31.1%	0.4%	16.7%	41.3%	10.6%	100.0%		
法政策学部	ビジネス法学科	入学定員	55	0	19	43	8	125		※「その他」に 特別選考（TF方式） を含む
		入学者数	36	0	14	39	53	142		
		計に対する割合	25.4%	0.0%	9.9%	27.5%	37.3%	100.0%		
	公共政策学科	入学定員	55	0	19	43	8	125	※「その他」に 特別選考（TF方式） を含む	
		入学者数	37	0	26	51	16	130		
		計に対する割合	28.5%	0.0%	20.0%	39.2%	12.3%	100.0%		
合 計	入学定員	110	0	38	86	16	250			
	入学者数	73	0	40	90	69	272			
	計に対する割合	26.8%	0.0%	14.7%	33.1%	25.4%	100.0%			
心理福祉学部	心理学科	入学定員	45	0	10	35	0		90	※「その他」に 特別選考（TF方式） を含む
		入学者数	39	1	18	43	3		104	
		計に対する割合	37.5%	1.0%	17.3%	41.3%	2.9%		100.0%	
	地域福祉学科	入学定員	35	0	12	23	0	70	※「その他」に 特別選考（TF方式） を含む	
		入学者数	26	0	14	24	6	70		
		計に対する割合	37.1%	0.0%	20.0%	34.3%	8.6%	100.0%		
合 計	入学定員	80	0	22	58	0	160			
	入学者数	65	1	32	67	9	174			
	計に対する割合	37.4%	0.6%	18.4%	38.5%	5.2%	100.0%			
現代生活学部	食物栄養学科	入学定員	60	0	15	45	0		120	※「その他」に 特別選考（TF方式） を含む
		入学者数	35	1	26	47	5		114	
		計に対する割合	30.7%	0.9%	22.8%	41.2%	4.4%		100.0%	
	居住空間 デザイン学科	入学定員	35	0	12	23	0	70	※「その他」に 特別選考（TF方式） を含む	
		入学者数	27	0	23	23	5	78		
		計に対する割合	34.6%	0.0%	29.5%	29.5%	6.4%	100.0%		
合 計	入学定員	95	0	27	68	0	190			
	入学者数	62	1	49	70	10	192			
	計に対する割合	32.3%	0.5%	25.5%	36.5%	5.2%	100.0%			

[注] 1 入試の種類については、「Ⅲ 1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移」(表13)と同様の区分で作成すること。

2 各学科および合計欄の下端には全入学者数に対する割合を記入すること。

3 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めること。

4 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

5 各募集定員が若干名の場合は「0」として記入すること。

4 学部の社会人学生・留学生・帰国生徒数(2006年度)

(表16)

学 部	学 科	社会人学生数	留学生数	帰国生徒数
人文科学部	日本文化学科	0	5	0
	英語文化学科	0	7	1
計		0	12	1
経済学部	経済学科	0	19	0
経営情報学部	経営情報学科	0	21	0
法政策学部	ビジネス法学科	0	53	0
	公共政策学科	0	15	0
計		0	68	0
心理福祉学部	心理学科	0	1	0
	地域福祉学科	0	2	0
計		0	3	0
現代生活学部	食物栄養学科	0	1	1
	居住空間デザイン学科	0	1	0
計		0	2	1
合 計		0	125	2

[注] 社会人、留学生、帰国生徒としてここに挙げるのは、一般の学生を対象とした入試とは別にそれぞれの入試によって入学させた学生をいう。科目等履修生、聴講生は含めない。

5 学部・学科の退学者数

(表17)

学部	学科	2003年度					2004年度					2005年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
教養学部	教養学科	0	0	0	3	3	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0
計		0	0	0	3	3	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0
人文科学部	日本文化学科	3	10	4	2	19	2	9	5	6	22	2	6	5	11	24
	英語文化学科	8	9	8	2	27	8	13	9	4	34	2	7	5	6	20
	人間文化学科	4	7	2	1	14	0	3	1	3	7	0	0	2	9	11
計		15	26	14	5	60	10	25	15	13	63	4	13	12	26	55
経済学部	経済学科	13	20	8	19	60	21	20	15	17	73	14	20	14	24	72
計		13	20	8	19	60	21	20	15	17	73	14	20	14	24	72
経営情報学部	経営情報学科	11	17	12	7	47	16	11	9	14	50	8	17	9	12	46
計		11	17	12	7	47	16	11	9	14	50	8	17	9	12	46
法政策学部	法政策学科	12	29	15	18	74	22	37	22	23	104	12	21	20	26	79
計		12	29	15	18	74	22	37	22	23	104	12	21	20	26	79
心理福祉学部	心理学科	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	2	2	0	0	4
	地域福祉学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
計		0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	3	2	0	0	5
現代生活学部	食物栄養学科	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	2	1	0	0	3
	居住空間デザイン学科	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3	4	0	0	7
計		0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	5	5	0	0	10
合 計		51	92	49	52	244	74	93	61	71	299	46	78	55	88	267

[注] 1 退学者数には、除籍者も含めること。

2 医・歯学部、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、第6年次まで作成すること。

6 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

(表18)

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数										C/A	D/B
		修士課程	博士課程	修士課程(A)	博士課程(B)	修士課程					博士課程						
						一般	社会人	留学生	その他	計(C)	一般	社会人	留学生	その他	計(D)		
人文科学研究科	日本伝統文化専攻	8	2	16	6	10	0	2	0	12	9	0	1	0	10	0.75	1.67
	臨床社会心理学専攻	20	—	20	—	11	3	0	0	14	—	—	—	—	—	0.70	0.00
計		28	2	36	6	21	3	2	0	26	9	0	1	0	10	0.72	1.67
経済学研究科	経済学専攻	10	3	20	9	6	1	3	0	10	0	0	0	0	0	0.50	0.00
法政策研究科	世界経済法制専攻	9	3	18	9	3	0	11	0	14	8	0	5	0	13	0.78	1.44
合計		47	8	74	24	30	4	16	0	50	17	0	6	0	23	0.68	0.96

- [注] 1 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載すること。
 また、5年一貫制の博士課程は博士課程の欄に記載すること。
 2 専門職学位課程については、該当する研究科・専攻名右に（専門職）と付記し、付与する学位の種類に対応する欄に記載すること。
 3 科目等履修生、聴講生、研究生は、在籍学生数には含めないこと。
 4 「C/A」および「D/B」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。

IV 教員組織

(掲載省略)

V 研究活動と研究環境

(掲載省略)

VI 施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表36)

キャンパス名	校地・校舎				講義室・演習室等	
	校地面積 (m ²)	設置基準上必要校地面積 (m ²)	校舎面積 (m ²)	設置基準上必要校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・学生自習室総数	講義室・演習室・学生自習室総面積 (m ²)
東生駒	148,473.0	37,400.0	39,407.7	17,848.0	91	7,601.7
学園前	47,965.8	14,000.0	20,555.0	10,544.6	44	2,991.8
合計	196,438.8	51,400.0	59,962.7	28,392.6	135	10,593.5

- [注] 1 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、応接室、事務室（含記録庫）、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫）、学生集会所、食堂、廊下、便所などが挙げられる。
 2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めてもよい。
 3 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表すること。

2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(表37)

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数	在籍学生1人当 たり面積(㎡)	備考
東生駒キャンパス	講義室	48	5,747.08	共用	5,223	4,664	1.23	人文科学部日本文化学科(学生数508)、人文科学部英語文化学科(学生数454)、経済学部(学生数1,103)、経営情報学部(学生数1,107)、法政策学部(学生1,126)、心理福祉学部(学生数174※)、現代生活学部(学生数192※) 経済学研究科、人文科学研究科日本伝統文化専攻、法政策研究科と共用 ※第1年次のみ
	演習室	28	1,152.26	共用	653	4,298	0.27	人文科学部日本文化学科(学生数508)、人文科学部英語文化学科(学生数454)、経済学部(学生数1,103)、経営情報学部(学生数1,107)、法政策学部(学生1,126)、経済学研究科、人文科学研究科日本伝統文化専攻、法政策研究科と共用
	学生自習室	2	175.66	共用	113	4,664	0.04	人文科学部日本文化学科(学生数508)、人文科学部英語文化学科(学生数454)、経済学部(学生数1,103)、経営情報学部(学生数1,107)、法政策学部(学生1,126)、心理福祉学部(学生数174※)、現代生活学部(学生数192※) 経済学研究科、人文科学研究科日本伝統文化専攻、法政策研究科と共用 ※第1年次のみ
(経済学 東生駒キャンパス)	演習室	4	168.00	専用	96	10	-	
	学生自習室	2	84.00	専用	20	10	-	
伝人文科学 東生駒キャンパス	演習室	3	43.20	専用	36	22	-	
	学生自習室	2	105.94	専用	38	22	-	
(法政策 東生駒キャンパス)	学生自習室	2	125.55	専用	19	27	-	
学園前キャンパス	講義室	16	1,813.33	共用	1,436	1,162	1.56	心理福祉学部(学生数492)、現代生活学部(学生数514)、人文科学部人間文化学科(学生数156)、人文科学研究科臨床社会心理学専攻と共用
	演習室	4	108.02	共用	82	1,162	0.09	
		10	572.73	共用	235	648	0.88	心理福祉学部(学生数492)、人文科学部人間文化学科(学生数156)、人文科学研究科臨床社会心理学専攻と共用
	学生自習室	-	-	-	-	-	-	
(現代生活 学園前キャンパス)	演習室	12	323.50	専用	152	514	0.63	
園社人文科学 東生駒キャンパス	学生自習室	2	174.21	専用	53	14	-	
全学 共通	体育館	2	1,473.22	共用	-	-	-	
	講堂	-	-	-	-	-	-	

[注]1 学部、大学院研究科ごとに記載すること。

2 当該施設を複数学部、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「学生総数」欄にも共用する学部、短期大学等の学生を含めた数値を記入すること。ただし、大学院研究科との共用関係については、ここには記入しないこと。したがって「在籍学生1人当たり面積」の算出に当たっても、大学院学生数は除くこと。

また、「在籍学生1人当たり面積」の算出には、昼夜開講制の場合の夜間主コースの学生数や固有の施設を持たない2部(夜間部)の学生数は含まないこと。

3 キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入すること。

4 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入すること。

5 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に準じて記載すること。

6 「在籍学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで求めること。

7 他学部等と共用で使用している講義室・演習室等の「在籍学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部の学生数(短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む)で総面積を除して算出すること。

3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模

東生駒キャンパス

(表38)

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当たりの面積(㎡)	使用学部等	備考
実習室	13	519.3	116	4.5	人文科学部日本文化学科、人文科学部英語文化学科、経済学部、経営情報学部、法政策学部、経済学研究科、人文科学研究科日本伝統文化専攻、法政策研究科	
語学学習施設	2	197.7	57	3.5		
情報処理学習施設	21	2,009.4	803	2.5	人文科学部日本文化学科、人文科学部英語文化学科、経済学部、経営情報学部、法政策学部、心理福祉学部及び現代生活学部(第1年次のみ)、経済学研究科、人文科学研究科日本伝統文化専攻、法政策研究科	
計	36	2,726	976	2.8		

心理福祉学部(学園前キャンパス)

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当たりの面積(㎡)	使用学部等	備考
実習室	13	885.7	228	3.9	人文科学部人間文化学科、人文科学研究科臨床社会心理学専攻	
情報処理学習施設	1	87.2	25	3.5		
語学学習施設	1	137.2	48	2.9		
情報処理学習施設	4	423.2	200	2.1	現代生活学部、人文科学部人間文化学科、人文科学研究科臨床社会心理学専攻	
視聴覚教育施設	1	180.0	153	1.2		
計	20	1,713.3	654	2.6		

現代生活学部(学園前キャンパス)

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当たりの面積(㎡)	使用学部等	備考
実習室	35	3,205.3	831	3.9	現代生活学部	
計	35	3,205.3	831	3.9		

[注]1 原則として学部ごとにまとめること。

2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。

3 当該施設を複数学部もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。

4 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入すること。

5 教養教育のための施設については「使用学部等」欄にその旨記入すること。

6 実習室としての機能を備えているものの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室・演習室等の面積・規模」(表37)の講義室・演習室に含めてもよい。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入すること。

7 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

4 大学院研究科の学生用実験・実習室の面積・規模

東生駒キャンパス

(表39)

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当たりの面積(㎡)	使用研究科等	備考
実習室	4	80.91	60	1.3	人文科学研究科日本伝統文化専攻	
実習室	13	519.3	116	4.5	人文科学部日本文化学科、人文科学部英語文化学科、	【再掲】
語学学習施設	2	197.7	57	3.5	経済学部、経営情報学部、法政策学部、経済学研究科、人文科学研究科日本伝統文化専攻、法政策研究科	【再掲】
情報処理学習施設	21	2,009.4	803	2.5		【再掲】
計	40	2,807	1,036	2.7		

人文科学研究科臨床社会心理学専攻(学園前キャンパス)

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当たりの面積(㎡)	使用研究科等	備考
実習室	13	885.7	228	3.9	心理福祉学部、	【再掲】
情報処理学習施設	1	87.2	25	3.5	人文科学部人間文化学科	【再掲】
語学学習施設	1	137.2	48	2.9		【再掲】
情報処理学習施設	4	423.2	200	2.1	心理福祉学部、現代生活学部、人文科学部人間文化学科	【再掲】
視聴覚教育施設	1	180.0	153	1.2		【再掲】
計	20	1,713.3	654	2.6		【再掲】

[注]1 原則として研究科ごとにまとめること。

2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。

3 当該施設を他研究科もしくは学部等と共用している場合は、その研究科、学部名等を「使用研究科等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。

4 前2表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室・演習室等の面積・規模」(表37)、「3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模」(表38)に記載の実験・実習室等を本表に記載する場合については、「備考」欄に「【再掲】」と記入すること。

5 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

5 規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表40)

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
人文科学部	1 ~ 30	19	200	37	18.5	
	31 ~ 60	13		51	25.5	
	61 ~ 100	15		58	29.0	
	101 ~ 200	14		44	22.0	
	201 ~ 300	1		9	4.5	
	301 ~ 400	1		1	0.5	
計		63		200	100.0	
学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
経済学部	1 ~ 30	22	189	60	31.7	
	31 ~ 60	15		24	12.7	
	61 ~ 100	13		40	21.2	
	101 ~ 200	11		40	21.2	
	201 ~ 300	3		17	9.0	
	301 ~ 400	2		8	4.2	
計		66		189	100.0	
学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
経営情報学部	1 ~ 30	20	190	60	31.6	
	31 ~ 60	7		24	12.6	
	61 ~ 100	10		40	21.1	
	101 ~ 200	10		40	21.1	
	201 ~ 300	3		18	9.5	
	301 ~ 400	2		8	4.2	
計		52		190	100.0	
学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
法政策学部	1 ~ 30	13	255	68	26.7	
	31 ~ 60	1		2	0.8	
	61 ~ 100	7		108	42.4	
	101 ~ 200	4		33	12.9	
	201 ~ 300	2		33	12.9	
	301 ~ 400	1		11	4.3	
計		28		255	100.0	
学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
心理福祉学部	1 ~ 30	12	195	38	19.5	
	31 ~ 60	11		43	22.1	
	61 ~ 100	13		42	21.5	
	101 ~ 200	9		42	21.5	
	201 ~ 300	2		15	7.7	
	301 ~ 400	0		0	0.0	
計		47		195	100.0	
学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
現代生活学部	1 ~ 30	11	149	23	15.4	
	31 ~ 60	15		39	26.2	
	61 ~ 100	14		47	31.5	
	101 ~ 200	8		39	26.2	
	201 ~ 300	1		1	0.7	
	301 ~ 400	0		0	0.0	
計		27		149	100.0	

[注]1 原則として学部ごとに作成すること。

2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、総授業時数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業科目数を示す。なお、使用率は、(使用度数/総授業時数)により算出する。

VII 図書館および図書・電子媒体

1 図書、資料の所蔵数

(表41)

図書館の名称	図書の冊数 (冊)		定期刊行物の種類 (種類)		視聴覚資料の所蔵数 (点数)	電子ジャーナルの種類 (種類)	備 考
	図書の冊数	開架図書の冊数 (内数)	内国書	外国書			
図書館本館	363,963	317,984	2,152種類	783種類	5,978種類	22種類	
図書館分館	220,991	178,000	987種類	204種類	2,962種類	0種類	
計	584,954	495,984	3,139種類	987種類	8,940種類	22種類	

[注]1 雑誌等ですでに製本済のものは図書の冊数に加えてよい。

2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めること。

3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記すること。

(「大学図書館実態調査」および「日本図書館協会大学図書館調査票」より)

2 過去3年間の図書の受け入れ状況

(表42)

図書館の名称	2003年度	2004年度	2005年度
図書館本館	13,642	8,060	5,651
図書館分館	2,128	3,030	1,924
計	15,770	11,090	7,575

(「大学図書館実態調査」および「日本図書館協会大学図書館調査票」より)

3 学生閲覧室等

(表43)

図書館の名称	学生閲覧室	学生収容定員 (B)	収容定員に対する 座席数の割合(%) $A/B*100$	その他の学習室 の座席数 ()	備 考
	座席数 (A)				
図書館本館	460	3,818	12.0	図書館内に「学習室」という名称の閲覧室があり、従来より閲覧室として使用しているもので、同室の92席は(A)に含む。	人文科学部定員840 在籍962 大学院人文科学研究科定員22 在籍22 経済学部定員920 在籍1103 大学院経済学研究科定員29 在籍10 経営情報学部定員980 在籍1107 法政策学部定員1000 在籍1126 大学院法政策研究科定員27 在籍27
図書館分館	188	1,550	12.1		心理福祉学部定員640 在籍492 現代生活学部定員760 在籍514 人文科学部人間文化学科定員110 在籍156 大学院臨床社会心理学専攻定員20 在籍14
計	648	5,368	12.1		

[注]1 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えること。

2 「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記入すること。

3 「備考」欄には学生収容定員(B)の内訳を、学部学生、大学院学生、専攻科、別科、短期大学ごとに記入すること。
(席数は「図書館施設統計」より)

VIII 学生生活

1 奨学金給付・貸与状況

(表44)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象 学生数 (A)	在籍学生 総数 (B)	在籍学生数に 対する比率 $A/B*100$	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
帝塚山学園特別奨学金	学内	給付	247	5434	4.55	65,550,000	265,385
帝塚山学園特別褒賞金	学内	給付	10	5434	0.18	1,200,000	120,000
帝塚山学園育英奨学金	学内	給付	19	56	33.93	7,400,000	389,474
日本学生支援機構	学外	貸与	1253	5434	23.06	989,948,000	790,062

[注]1 2005年度実績をもとに作表すること。

2 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載すること。

3 日本学生支援機構による奨学金も記載すること。

2 生活相談室利用状況

(表45)

施設の名称	専任 スタッフ数	非常勤 スタッフ数	週当たり 開室日数	年間 開室日数	開室時間	年間相談件数			備 考
						2003年度	2004年度	2005年度	
学生相談室	0	1	1	29	13:00 ~ 17:00	95			医師
学生相談室	0	2	2	65	13:00 ~ 17:00		156		医師1 カウンセラー-1
学生相談室	0	2	2	81	13:00 ~ 17:00			215	カウンセラー-2

[注] 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類(医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等)を備考欄に記載すること。

*施設は同一であるが、年度によりスタッフ数等異なるため、年度別に記載。

IX 財 務

1-1 消費収支計算書関係比率(法人全体のもの) ※私立大学のみ

(表46-1)

	比 率	算 式 (*100)	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	59.4	55.3	55.4	55.7	53.9	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	106.5	70.8	72.6	73.2	73.6	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	16.6	24.3	26.4	25.1	26.0	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	3.5	4.9	5.8	6.5	5.9	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.7	0.8	0.5	0.6	0.5	
6	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	97.8	85.5	88.5	88.6	87.2	
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	120.5	94.7	105.6	98.9	100.3	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	55.8	78.1	76.4	76.1	73.3	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.6	3.5	3.3	3.4	3.2	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	9.8	13.6	13.9	12.4	13.3	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	18.9	9.7	16.2	10.4	13.1	
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	5.5	10.0	9.7	10.6	9.7	

[注] 本表(表46-1)については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書(法人全体のもの)を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、(表46-1)のみを作表のこと。

1-2 消費収支計算書関係比率(大学単独のもの) ※私立大学のみ

掲載省略

2 貸借対照表関係比率(私立大学のみ)

(表47)

	比 率	算 式 (*100)	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	82.8	85.9	89.5	90.3	91.0	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	17.2	14.1	10.5	9.7	9.0	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	10.0	8.8	10.0	9.3	8.8	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	5.3	4.9	3.7	3.5	3.3	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	84.6	86.2	86.3	87.1	87.9	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	5.7	6.6	5.4	5.5	5.4	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	97.8	99.6	103.7	103.7	103.5	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	87.5	90.3	92.9	93.6	94.1	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	321.5	286.6	286.5	273.5	269.3	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.4	13.8	13.7	12.9	12.1	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	18.2	16.0	15.8	14.8	13.8	
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	245.3	421.7	336.5	310.5	323.5	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	27.1	100.0	102.2	100.0	100.0	
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.8	96.1	95.6	95.9	96.2	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	25.1	27.7	27.4	28.9	29.6	

[注]1 本表については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。
 2 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわす。

X 情報公開・説明責任

1 財政公開状況について

(表48)

		自己点検・ 評価報告書	学内広報誌	大学機関紙	財務状況に 関する報告書	学内LAN	ホームページ (Web等)	その他 (学園新聞)	開示請求があれ ば対応する
教職員	資金		○		○	○	○	○	
	消費		○		○	○	○	○	
	貸借		○		○	○	○	○	
在学生	資金				○		○	○	
	消費				○		○	○	
	貸借				○		○	○	
卒業生	資金				○		○	○	
	消費				○		○	○	
	貸借				○		○	○	
保護者	資金				○		○	○	
	消費				○		○	○	
	貸借				○		○	○	
社会・一般 (不特定多数)	資金				○		○		
	消費				○		○		
	貸借				○		○		
その他 (利害関係人)	資金				○		○		
	消費				○		○		
	貸借				○		○		

[注]1 本表については、私立大学は資金収支計算書(資金)・消費収支計算書(消費)・貸借対照表(貸借)について、国・公立大学は自大学の財務状況について、それぞれの情報公開の実施方法に関して、該当欄へ対象者ごとに○を付すこと。
 2 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付すこと。
 3 「その他」欄を利用して回答する場合は、カッコ内に具体的な名称を記入すること。

